

第6回第六次大野市総合計画後期基本計画策定幹事会 令和7年度第3回大野市総合計画・総合戦略推進会議 議事概要

日時：10月17日（金）午後7時～9時

場所：結とぴあ305、306

- ◆出席者 総合計画・総合戦略推進会議委員 16名（欠席者5名）
後期基本計画策定幹事会委員 44名（欠席者9名） ※別紙名簿参照
加藤行政経営部長、小林政策推進課長、
政策推進課員（廣作、廣瀬、眞柄、松下、雨山）

◆次 第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ

【第一部】総合計画・総合戦略推進会議 -----

1 議事

（1）令和7年度上半期主要施策の進捗報告について

概 要： 資料1に対する質疑により説明に代える

質 疑： なし

（2）人口ビジョン令和7年度改訂版（素案）について

概 要： 資料2に基づき事務局説明

目次の構成については、案に向けて組み替える予定（本編、調査編）。目標人口は、第2回推進会議で提示した値から変更していない。

質 疑： P13の有配偶出生率について、ひとり親も数字に含まれているのか。

事務局： 現時点ではわからないものの、国勢調査における選択肢（「有配偶」、「死別」など）が関係しており、そこで選択された値の合計と考える。

<確認結果>

厚生労働省「出生に関する統計」の用語の解説によると、「有配偶出生率とは、国勢調査による配偶関係の「有配偶」「未婚」「死別」「離別」のうち、「有配偶」の女子人口を用いて算出した有配偶女子人口千人に対する嫡出出生数の割合」とあります。また、厚生労働省「人口動態統計の概況」によると「嫡出子とは、法律上有効な婚姻をした夫婦間に生まれた子どもの数をいう。」とあります。

従って、有配偶出生率は、分母は現在、結婚している女性の数、分子は婚姻をした夫婦間に生まれた子どもの数となります。

しかしながら、P13 のグラフは、分母は現在、結婚している女性の数ですが、分子は出生数（嫡出出生数に限定して数字を拾えていない）としているため、夫婦間に生まれた子ども以外の子どもも含まれており、上記の厚生労働省の定義における有配偶出生率とは異なります（婚姻関係にない子どもを含むため）。

質 疑： P25 の 20 代や 30 代が転入していてうれしい気持ちになった。転入してきた人たちがどのような仕事に就いているのか知りたいし、把握してはどうか。

事務局： 仕事や転勤、結婚などさまざまな理由で転入してきていると思う。どのような仕事に就く、または就いているのか、聞くためには、市民生活・統計課の窓口で転入手続きをを行うタイミングかと思う。実際にできるかはわからないものの、機会が合えば検討したい（※過去に転出者に対して窓口でアンケートを行った例あり）。

質 疑： P13 の有配偶出生率に関連して、とある会合で、「最大の子育て支援は、夫が 17 時に家に帰って来ること」と言っていた。市の子育て支援は充実していると感じる中で、子育て世代にやさしい企業の認定基準や認定した企業の取組などについて教えてほしい。

事務局： 市ホームページに認定した企業の一覧と取組を掲載し、紹介しているのでぜひご覧いただきたい。

質 疑： P15 の未婚率について、未婚率の高まりを感じる。かつて婚活イベントなどを市が主催で行われていたが、現在の市の考え方は。

事務局： 婚活イベントは、都会では現在も行われていたりするものの、大野市でマッチする手法かはわからない。子ども・若者計画を策定し取り組む中で、若者から「若者が交流する場が無い」という声が出ている。若者に集まつていただき意見交換する中で、婚活イベントではなく若者が交流できる取組についてアイディアを出している。来年、若者の交流イベントを実現したいと考えている。

質 疑： P39 の就業者数の男女別の人数について、2000 年から 2010 年にかけての就業者の総数の変化・減少幅が、同期間の人口推移（P4）の変化・減少幅に比べて、非常に大きいように見受けられるが要因は。

事務局： 人口推移は全人口を対象としているのに対して、就業人口は「就業している人」であり、主に 18~65 歳（※現在はより高い年齢層も含むと思われる）

といった年齢層が対象となり、このような結果になっているものと考える。

<確認結果>

2000 年と 2010 年の就業者数について、一次データ（国勢調査）を確認したところ、P39 の値と同じであり数値の誤りは見られませんでした。

なお、2000 年から 2010 年にかけての人数と減少率を、①就業者数（P39）、②総人口（P4）、③生産年齢人口（〃、15～64 歳）の 3 区分で求めると、

[区分]	[2000 年]	[2010 年]	[減少率（差引）]
①就業者数	21,801 人	18,211 人	<u>△16.5%</u> (<u>△3,590 人</u>)
②総人口	39,632 人	35,291 人	△10.1% (<u>△4,341 人</u>)
③生産年齢	24,085 人	20,288 人	<u>△15.8%</u> (<u>△3,797 人</u>)

上記のようになり、就業者数(①)の減少率は、総人口(②)に対して 6.4 ポイント大きいものの、生産年齢人口(③)に対しては 0.7 ポイントの違いであることから、要因は、生産年齢人口の減少によるものと考えられます。

会長： 意見が出尽くしたようなので、人口ビジョンの改訂に向けて、引き続き、事務局で作業をお願いしたい。

【第二部】後期基本計画策定幹事会

1 議事

(1) 第六次大野市総合計画後期基本計画（案）について

概 要： 資料3に基づき事務局説明

前回の計画素案及び事前送付資料からの主な変更点について説明。専門用語の注釈や写真、グラフ、表については、今後入れていく。これから各分野に分かれて意見交換を行うに当たり、施策、次の5年間の取組について特に意見をお願いしたい。

質 疑： 各分野において実施

閉会

本日の意見を踏まえ計画案を審議会に上げる。みなさんのご意見・ご協力がなければ計画案にまとめることができなかった。計画策定の後は、いただいたご意見が無駄にならないよう、着実に進めていってほしい。2年間ありがとうございました。

◆会議資料

大野市総合計画・総合戦略推進会議委員名簿

第六次大野市総合計画後期基本計画策定幹事会委員名簿

第六次大野市総合計画後期基本計画・第3期大野市総合戦略策定WG委員名簿

資料1：令和7年度上半期（4～9月）主要事業の取組状況及び成果

資料2：大野市人口ビジョン令和7年度改訂版（素案）

資料3：第六次大野市総合計画後期基本計画（案）

参考資料1：第六次大野市総合計画後期基本計画等策定スケジュール

第6回第六次大野市総合計画後期基本計画策定幹事会

意見交換 議事概要

日時：10月17日（金）午後8時15分～9時
場所：結とぴあ305・306

- 幹事会委員
- 庁内WG員・事務局

全般について（全部会での意見）

- 後期基本計画の期間中に中部縦貫自動車道が開通し、大野市が中京圏の玄関口になる。後期基本計画の中にそういう言葉が少ないように感じるため、市民の意識を変えていけるような言葉を入れて、“気概”を込めてほしい。
- 「あるべき姿」が「ありたい姿」になったことがとても良かった。押しつけ感がなく、優しいイメージになったと思う。変更に感謝する。
- 財政調整基金残高を指標から落としているが、残しておくべきではないか。
- （部会が異なるため）落とした理由は回答できないが、担当のWG員に伝えさせていただく。
※<確認結果>財政調整基金残高は、将来負担比率の中に含まれると考えられるため今回、指標から外している（財政調整基金残高が大きくなれば将来負担比率は良化するため）。
- 前期基本計画と後期基本計画で指標が変わっているものがあるが、後期基本計画の策定に当たり、より優先すべき指標を設定するという理解でよいか。今までの指標もデータとしては持つか。
- 然り。後期基本計画の中で、ありたい姿を表す指標、重視したい施策に紐づく指標を設定している。前期基本計画の指標もデータがあれば引き続き把握は可能である。

1 こども・健幸福祉分野

1 子育て

- 園の定員・役割の最適化について、具体的にどういうことか。
- 民間・公立園どちらもであり、子どもの数に応じて定員を見直すこと。これからの方針を、理事長・園長会議で検討する。役割は、民間で担えない分を公立で担うなどである（ケア・気がかりな子を公立で手厚く）。
- 定員の減少か、園の減少もか。
- 将来的には園の減少も考えらえる。
- 「障がい児」の表現について変更を検討できないか。園に連絡したとき、子どもが「障がい児」として見られるなど、よくないイメージを感じている。大野ならではの優しい言葉を使ってもらえるとありがたい。
- 福祉課とも相談し検討したい。
- 学校に関しても「医療的なケアが必要な子ども」としており、表現を検討したい。

2 学び

- 中学校の部活地域移行、教員の働き方改革で、学校との交流が減っているように見えるが、今後の交流や地域との連携の機会はどうか。
- 地域移行は5年目で教員の負担軽減効果が出ている。教員の負担が軽減できた時間が、学習研究などに充てられることで、結果的に子どもたちの学びにつながる。

3 健康・医療

意見なし

4 地域福祉

- 民生委員、児童委員は社会福祉協議会とのつながりが多い。今年11月に委員が交代するが、地域によって役割に温度差がある。交代の際の引継ぎで、しっかりと役割を伝えていただきたい。
- 新しい委員に学習機会、研修を設ける。

5 スポーツ

- スポーツ施設の老朽化について、体育館を建てるなど、工夫の仕方を教えてほしい。どのように対応するのか。
- 既存のスポーツ施設の利用、特にエキサイト広場を核として、利便性向上と施設の長寿命化を進めていきたいと考える。

2 地域経済・くらし環境分野

6 農業

- 指標として、休耕地の再利用率を示せないか。単純な数値よりも複合的な見方を取り入れてもらえば。
- 休耕地の再利用は、かなり稀な例。作付けはしていないものの、草刈りなど最低限の管理をしている農地については、新規就農者に使ってもらえるようマッチングの仕組みを考えたい。そういう取組の次の段階として、休耕地の再利用率を指標に設定することも検討したい。

7 林業

- (農業同様に) 指標について、再造林面積ではなく率でとらえることができないか。単年は難しいだろうが3年移動平均などが取れれば、伐採から再造林の動きが見えるのでは。
- 土地の形状などにより難しいケースはあるものの、基本的に主伐したところは再造林を行っている。

8 観光業

意見なし

9 商工業

- 七間商店街が盛り上がりがあれば、市全体が盛り上がるのかと言われると疑問である。
- まちなかへの出店支援については、七間通りにこだわらず引き続き取り組む予定。空き家活用への支援についてはエリアを絞り込むことが必要と考え、七間通りに限定している。

10 働く環境

- ありたい姿にある「人材のシェア」とは、何を想定しているか。
- 都市部ではスポットワークや個人事業主が複数の企業で兼業するような働き方が増えており、5年間でそういう働き方にも踏み出せればと思う。
- 働く人にやさしい企業の認定基準は市独自のものか。基準もHPで載せているのか。
- 基準は市独自のものであり、基準もHPで示している。

11 自然環境・脱炭素

意見なし

12 水環境

- こどもへの啓発、教育だけでなく、大人の意識を高める取組にも注力してほしい。水を売りにしている他の市町に比べて、大野市は川へのポイ捨てが多いように感じる。

- 下水道加入率については、分母は死亡などにより毎年変わるのであるのか。
- 然り。

13 生活環境・

- 「現状と課題」の21行目。家賃低廉化の支援はあるが、低所得高齢者など、低廉化の取組では救えない方もいるのでは。
- 市営住宅の維持に努める。高齢者など買い物がしやすい立地も重要であり、西里団地の統廃合もそれを意識してのものである。

14 消防・減災

- 消防団員について、定年により団員は減少しており、声掛けも限界である。一方、（自分もそうだが）防災士の資格を取っても生かせる場はないので、せつかくなので協力してもらって、活躍できる場を作っていただけたらと思う。

3 地域づくり・行政経営分野

17 ひと・地域

- ありたい姿の中に、「(仮称) 地域交流センター」の単語を入れるのは時期尚早では。市民はピンとこないよう思う、専門用語の注釈を入れるのであればよい。
- 注釈を入れる。

18 防災力・防犯力

意見なし

19 文化・芸術

- 現状と課題の中で、「文化会館が令和8年5月に閉館します」とあるが、代替案が示されていないのでは。
- 施策の4ポツ目「施設の文化活動利用を促進」が、施策に当たる。
- 課題のなかで、「活動の発表・鑑賞の場を確保する必要がある」とあるが、確保する必要があることは、わかりきった話ではないか。
- 項目すべての書き方として、課題の文末表現を『～必要がある／～求められる』で統一しているため。
- 「“早急に” 確保する必要がある」としては。

20 移住・定住

- 移住者に定住してもらうための施策（定住策）はどれに当たるのか。
- 施策の2ポツ目「定住を促進します」になる。
- I J Uサポートチーム会議とは？
- 市の移住・定住に関連する課や、ハローワーク、まんまるサイトが集まって移住・定住に対して検討する会議。専門用語の注釈を入れる。

21 情報共有

- みんなができると、「広報おおのを読んで、大野のことを知りましょう」としてはどうか。
- 学生や若い人が興味を持つ紙面にできるといい。年配は当たり前のように見ている。若い世代は読んでいないと聞く。学生も読めるようなものにしては。紙面はよくできている。
- 学生の活動、若い世代の活動を載せるといいと思う。近い世代でがんばっている人、ことを知れる媒体となる。

22 協働・連携

- 学生が起業するには、企業との交流が大事。また、学生と企業が連携する場があれば、この会社で働きたいと思い、実際に大野で働くことにつながるのではないか。
- 企業、団体の職業体験ブースイベントに地元の学生が体験にくる。高校生が市内事業所でボランティア体験する。このことで地元就職の増加につながるのではないか。

○ 然り。企業も学生も参加できるとよい、そのような連携ができるとよい。

23 市民サービス

- デジタルデバイドがピンとこない。難しい単語なので用語解説をお願いしたい。
- 専門用語の注釈を入れる。

24 行財政

- 財源によって還付時期が違ってくるのはなぜかと聞かれたことがある。還付が遅いと市にお金がないのかと思われる。
- 市の予算には歳入予算と歳出予算がある。歳出予算から還付しなければいけないとき、補正予算を組むまで待ってほしいということがある。行政の予算制度上のことである。
- ありたい姿の中で、「職員一人一人がひたむきに・・・」ではなく、「市民に寄り添い」がいいのでは。